



# ノルウェー王国

Kingdom of Norway

2008年1月現在



## 一般事情

- 1.面積 38.6万平方キロメートル(日本とほぼ同じ)
- 2.人口 約468万人(2007年1月現在)
- 3.首都 オスロ(人口約55万人)
- 4.言語 ノルウェー語
- 5.宗教 主に福音ルーテル教
- 8.通貨 クロアーネ  
為替レート 1クロアーネ 20.04円(2007年5月)  
補助通貨単位 100オーレ = ORE
- 9.査証(ビザ) 旅券査証の相互免除(1956年)
- 10.在留邦人数 738人(2007年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 389人(2006年12月末現在)
- 12.電源 230 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 47 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 6.93 US\$ (20本当り)  
税率 74.6%  
製造数量 1,765 (百万本/年)  
シガレットメーカー

## コンセント・タイプ



A. Asbjornsens Tobakstabrik AS
J.L. Tiedemanns Tobaksfabrik AS
Tiedemanns Tobakfabrik AS, J L Skandinavisk Tobakskompagni A/S

## 15.略史

年	略史
1380-1814年	デンマークと王君連合形成 (1397-1523年、北歐三カ国によるカルマル同盟形成)
1814年	デンマークがノルウェーをスウェーデンに割譲
1905年	スウェーデンとの同君連合を解消し独立
1945年	第二次世界大戦後ナチス・ドイツの占領より解放される
1949年	NATO加盟
1960年	EFTA加盟
1972年	EC加盟を国民投票で否決
1992年	EEA協定批准(1994年発効)
1994年	EU加盟を国民投票で否決

## 16.在外大使館・領事館

在ノルウェー日本国大使館  
Embassy of Japan in Norway  
Wergelandsveien 15, 0244 OSLO, Norway  
Tel:(47)22 99 16 00 Fax:(47) 22 44 25 05

## 17.駐日大使館・領事館

ノルウェー王国大使館  
Royal Norwegian Embassy in Japan  
〒106-0047 港区南麻布5丁目12-2  
電話:03-3440-2611

在神戸・大阪ノルウェー王国名誉総領事館  
Royal Norwegian Honorary Consulate-General in Kobe-Osaka  
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル9階  
デットノルスケベリタスエーエス(DNV)日本地区本部内  
電話:078-291-1317  
管轄区域:中部(山梨、新潟、長野、静岡を除く)、近畿、中国

在札幌ノルウェー王国名誉領事館 管轄区域:北海道、青森、岩手、秋田  
Royal Norwegian Honorary Consulate in Sapporo  
〒060-0004 札幌市中央区北四条西11丁目  
株式会社札幌オーバーシーズ・コンサルタント 内  
電話:011-231-6547

在長野ノルウェー王国名誉領事館  
Royal Norwegian Honorary Consulate in Nagano  
〒380-0935 長野市中御所5丁目1-18 吉田興産株式会社 内  
電話:026-223-0011  
管轄区域:群馬、新潟、長野、宮城、山形、福島、茨城、栃木

在福岡ノルウェー王国名誉領事館 管轄区域:九州、四国、沖縄  
Royal Norwegian Honorary Consulate in Fukuoka  
〒810-8629 福岡市博多区中州2丁目6-10 株式会社ふくや 内  
電話:092-281-0468

## 政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 ハラルド5世国王(1991年即位)
- 3.議会 変則一院制  
(任期4年解散なし。議席数169。選挙後、議員の互選により上院42名、下院127名に分かれる)
- 4.政府 (1)首相 イェンス・ストルテンベルグ(労働党)  
(2)外相 ヨーナス・ガール・ストーレ(労働党)
- 5.内政  
(1)2005年9月12日に行われた総選挙で、2001年10月から続いていたボンネヴィーク・キリスト教民主党政首による保守・中道連立内閣(保守党、キリスト教民主党、自由党)が破れ、同年10月17日、ストルテンベルグ労働党党首(前首相)を首班とする左派中道連立政権(労働党、左派社会党、中央党)が成立した。  
総選挙においては、石油基金の福祉や教育への運用についてが最大の争点となった。  
(2)ストルテンベルグ内閣は、2006年を通じて、連立与党内、党内部及び関連団体との間の連携不足や(ISAFを通じた)アフガニスタンへの増派、ガス発電所に係る環境(CO2削減)対策などを巡る意見の不一致が散見され、政権運営の困難が繰り返し指摘された。与党側の支持率は、現在、野党側の支持率を下回る状況が続いている。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

- (1)EUとの関係強化(EU非加盟)  
1994年11月、国民投票でEU加盟を否決(1972年にもEC加盟を否決)。新政権もEU加盟を求めない方針。  
(イ)主権喪失、福祉水準の低下、漁業権侵害に対する国民の間の根強い懸念等が理由。  
(ロ)経済関係では、欧州自由貿易連合(EFTA)の一員として同連合諸国(スイスを除く)がEUとの間で1994年に締結した欧州経済領域(EEA)協定を通じて経済的利益を確保し、さらに1999年にシェンゲン協力協定に参加して、関係欧州諸国との間の自由往来を実現している。  
(ハ)EU加盟に関する最近の世論調査では、反対派が賛成派を上回っており、反対の支持率は約55%前後、賛成の支持率は約45%前後で推移している。
- (2)地域協力の推進  
(イ)他の北欧諸国やバルト三国等、周辺地域との多分野にわたる緊密な協力を重視(北欧協力、環バルト海協力、バレンツ協力)。  
(ロ)ロシアとは約200キロメートルにわたり国境を接し、また近隣のコラ半島にロシア北洋艦隊の基地があることもあり、善隣関係の構築に努力してきている。近年ではロシアの退役原潜解体プロジェクトへの協力の他、エネルギー、漁業、環境、核の安全性、投資等の分野で協力を進めている。
- (3)多国間協力を重視  
国連(トリグヴェーリー初代国連事務総長はノルウェー人)、NATO(原加盟国)、OSCE等、政治、安保、経済全般にわたり多国間協力を推進。国連への貢献では、国連及び国連諸機関への拠出金を増額し、国連改革プロセスには、ストルテンベルグ首相が参加した。  
2006年ストルテンベルグ首相は、「開発・人道支援・環境分野の国連システムの一貫性に関するハイレベル・パネル」の共同議長を務め、2007年には、乳幼児死亡率削減(MDG4)及び妊産婦健康改善(MDG5)達成のため持続可能な資金動員の必要性等を主張するイニシアティブを発表し、10億ドルの拠出を表明した。
- (4)国際平和への貢献  
(イ)中東和平  
イスラエルとPLOとの秘密交渉を仲介し、93年のパレスチナ暫定自治取極の合意(オスロ合意)の実現に成功するなど、中東和平問題に積極的に取り組んでいる。現在は、パレスチナ支援調整会合(AHLC)の議長国を務めている。  
(ロ)スリランカ和平  
2000年12月以降、スリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との仲介を行い、2002年2月には停戦合意が成立。  
同年9月には和平交渉が開始され、2003年3月まで合計6回開催された。  
2003年4月以降、和平交渉は一時中断されているが、現在もスリランカ政府とLTTEとの間で和平交渉再開に向けた努力が続けられている。  
なお、2003年6月の「スリランカ復興開発に関する東京会議」では、ノルウェーは我が国、米国、EUとともに共同議長を務め、それ以降も共同議長による会議(2006年5月には東京で第8回会合開催)に参加するなど、我が国との間で緊密な協力を行っている。  
(ハ)スーダン和平  
ノルウェー政府は2004年9月にオスロでスーダン支援国準備会合を開催し、スーダン政府、スーダン人民解放運動(SPLM)双方に対して和平交渉の加速化を働きかけるとともに、ダルフール問題の解決に向けた双方の更なる努力を促した。  
これらの外交努力もあり、2005年1月に包括的南北和平合意締結が成立した。  
ノルウェーのスーダンへのODA支援は、米国、英国に次いで第三位(57.2百万ドル、2004年)。  
(ニ)アフガニスタン  
テロとの闘い「不朽の自由」作戦(OEF)に、特殊部隊、地雷除去部隊、輸送機、F-16戦闘機の派遣を行ったほか、国際治安支援部隊(ISAF)でも爆発物処理、輸送管制、インフラ建設等の分野で貢献している。  
2002年にはアフガニスタン支援国グループ(ASG)会合議長国を務めた。  
なお、新政権は、ISAFの枠組での協力は強化する一方で、OEFについては、2006年1月末日の特殊部隊の帰国をもって終了した。  
(ホ)イラク復興支援  
2003年6月、政府はイラク安定化部隊として国防軍部隊を派遣することを決定し、約150名の施設部隊を中核とする約160名が、1年間地雷除去を含む爆発物処理、建設及び補修、救急医療の提供等に従事した(司令部要員を除き、2004年6月末に任務終了)。新政権は、2005年12月をもって将校及び訓練士官の引き上げを完了した。

## (5) 経済協力の推進

経済協力が極めて積極的であり、ODA実績は、27.86億ドル。  
対GNI比は0.89% (2006年DAC統計暫定値)。  
現政権は、ODAをGNI比1%まで引き上げる方針。

## (6) 北部地域戦略

2006年12月、ノルウェー政府は、北部地域を今後の外交上の最大課題と位置づけ、その持続的可能な開発を目的として、ロシア、欧州及び北米諸国と資源の有効活用、環境管理等の国際協力を強化する「北部地域戦略」を発表した。

## 2. 国防

(1) 予算 約315億クローネ (約58.57億ドル) (2008年予算案)

(2) 兵役 徴兵制度 (19才から44才までの男子、兵役期間は12～15ヵ月。)

なお、平時には外国軍隊の駐留、核兵器の持ち込みは認めないとの立場。

## 経済

1. 主要産業 石油・ガス生産 (24.9%)、サービス業 (8.7%)、製造業 (8.3%) (2006年、GDP比)
2. GDP 2,869.8億ドル (2006年、ノルウェー政府統計)
3. 一人当たりGDP 71,810ドル (2006年、ノルウェー政府統計)
4. 経済成長率 2.9% (2006年、ノルウェー政府統計)
5. 物価上昇率 2.3% (2006年、ノルウェー政府統計)
6. 失業率 2.6% (2006年、ノルウェー政府統計)
7. 総貿易額 (1) 輸出 121,416百万ドル (2006年、ノルウェー政府統計)  
(2) 輸入 64,073百万ドル (2006年、ノルウェー政府統計)
8. 主要貿易品目 (1) 輸出 原油、天然ガス、非鉄金属、化学製品  
(2) 輸入 電子・電気機械、一般機械、自動車
9. 主要貿易相手国 (1) 輸出 EU諸国 (82%)、米 (6%)  
(2) 輸入 EU諸国 (69%)、米 (5%)
10. 通貨 クローネ
11. 為替レート 1クローネ 20.04円 (2007年5月)
12. 経済概要

### (1) 主要産業

ノルウェーは沿岸の北海大陸棚で採掘される石油、天然ガスなどの資源に恵まれており、石油・天然ガス部門は同国のGDPの約25%、また輸出額の約67%を占めている (サウジアラビア、ロシアに次ぐ第3位の石油輸出国 (2004年))。

ただし、石油への過度の依存は、国内経済が国際的な石油価格の変動や輸出先の景気動向の影響を受けやすくなるため、石油・天然ガス輸出依存型経済からの脱却が課題。

### (2) 景気動向

ノルウェー経済は、原油価格の高騰の影響により、好景気を継続している。

GDPは実質2～3%の成長を続けており、失業率は低下傾向にある。個人所得の上昇、雇用の伸び及び今まで以上の経済成長の持続の期待感等を背景として、政策金利は2007年に入って5度引き上げられ、4.75% (11月現在) となっている。

### (3) 経済政策

歳出抑制政策を維持し、財政状況は良好。

ノルウェー中央銀行は、低迷する景気の刺激とインフレ目標 (2.5%) の達成を目的に、2003年に6度、2004年に2度にわたる政策金利の引き下げを行い、3月にはノルウェー史上でも最も低い水準である1.75%まで達したが、2005年7月より引き上げ始め、2007年8月には年内5度目の引き上げで4.75%まで引き上げられた。

### (4) 政府年金基金

ノルウェー政府は、石油収入を、年金基金グローバルとして将来の年金のために積み立てる政策をとっており、専ら外国に投資している。

ノルウェー政府には、財政赤字は存在せず、基金の残高も国家予算の3倍の額に及んでいる。

## 二国間関係

### 1. 政治関係

(1) 1905年 (スウェーデンとの同君連合を解消し独立) に外交関係を樹立以来、友好的な二国間関係を維持。

2005年はノルウェーの独立100周年及び日・ノルウェー両国の国交樹立100周年にあたり、5月には天皇皇后両陛下がノルウェーを公式に御訪問になり、ノルウェー国民から大歓迎をお受けになった。

その他、国交樹立100周年を記念して両国で様々な記念行事を行い、これらを機に両国の友好関係が一層促進された。

(2) ハラルド5世国王 (1991年即位) は親日家であり、2001年3月末には国賓として訪日 (非公式も含め計6回訪日)。

また、ホーコン皇太子は、愛・地球博ノルウェー・ナショナルデーに出席するため、2005年4月に訪日した。

(3) 2003年5月にボンネヴィーク首相 (当時) が訪日し、小泉総理、川口外務大臣 (当時) をはじめとする我が国要人と会談を行った。

訪日の際に、日・ノルウェー二国間科学技術協力協定が署名された。

2004年5月にはペターシェン外相が訪日し、川口外務大臣 (当時) との外相会談を行った。

また2007年10月には、外務省賓客として訪日したストーレ外相と高村大臣との間で、外相会談が行われ、二国間関係及び国際情勢等に関する幅広い意見交換が行われた。

2.経済関係

(1)日・ノルウェー貿易の推移

年号	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
対ノルウェー輸出	833	919	1226	1201	1892
対ノルウェー輸入	1335	1487	1320	1258	1417
バランス	-502	-568	-94	-57	475

(出典:財務省通関統計 単位:億円)

(2)主要輸出入品目(2006年) (括弧内は二国間輸出入に占める割合(%))

日本 ノルウェー:船舶(34.4%)、乗用車(24.4%)、シームレスパイプ(13.8%)、貨物自動車(5.0%)など  
 ノルウェー 日本:ニッケル(16.7%)、冷凍魚(さば、ます等)(13.3%)、生鮮・冷蔵魚(さけ、ます等)(10.3%)、  
 シリコン・ウェハー(8.5%)、魚のフィレ(6.7%)など (出典:財務省通関統計)

(3)投資:

我が国からの直接投資は、石油関連投資を除き、ほぼ全てがメーカーの販売会社または商社の現地法人

1)主な進出企業

(イ)ノルウェー進出の日本企業

キヤノン(事務機、カメラ等の販売)、豊田自動織機(産業車両の販売)、  
 アラビア石油(石油開発)等、全18社

(ロ)日本進出のノルウェー企業

ユニター社(船舶機器の販売)、タンベルグ・データ社(コンピュータバックアップ装置の販売)、  
 プスネス(出典:東洋経済新報社「外資系企業総覧」,「海外進出企業総覧」2007年版)

2)ネット・フロー(出典:日本銀行国際収支統計)

年	2006年
日本 ノルウェー	19億円
ノルウェー 日本	0

注:資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は引揚超過を表す。

(4)観光等:

ノルウェーからの日本訪問者数:年間8,480人(うち観光客4,112人)(2006年)

日本からのノルウェー訪問者数:年間124,710人(2005年)

(国際観光振興会(JNTO)統計による。)

3.文化関係

1997年の我が国における「ノルウェー王国芸術祭1997-1998」の開催、ウルティマ・オスロ音楽祭日本特集等を通じて、両国間の文化交流が進展。

2002年にはトロンハイム市で日本紹介大型文化広報事業「JAPAN2002」を開催した。

両国の国交樹立100周年にあたる2005年には、様々な文化交流が行われ、2月に開催されたさっぽろ雪祭りでは、ノルウェー国会議事堂の雪像が制作されたほか、日・ノルウェー交流写真展が行われた。

2006年はノルウェーの劇作家イブセンの没後100年、また、2007年は、ノルウェーの作曲家グリーグ没後100周年にあたることから、日本においても様々なイベントが実現された。

4.在留邦人 738人(2007年10月1日現在)

5.在日当該国人数 389人(2006年12月末現在)

6.要人往来

(1)往(2000年以降)

年月	要人名
2003年4月	寛仁親王殿下及び彬子女王殿下(公式)
2004年4月	亀井農水相
2005年5月	天皇皇后両陛下(公式)
2006年5月	杉浦法相

## (2) 来 (2000年以降)

年月	要人名
2000年5月	グロントール国会議長
2001年3月	ハラルド5世国王陛下(国賓)
	ヤーグラン外相(同 首席随員)
	クヌッセン貿易産業相(同 非公式随員)
	グレグッセン漁業相(同 非公式随員)
2001年12月	ドーヴォイ児童家族相 (第2回児童の商業的性的搾取に反対する世界会議出席)
2002年1月	ペターシェン外相(アフガニスタン復興支援閣僚級会合出席)
2003年3月	ヨンソン開発協力相(水フォーラム)
	ステーンスネス石油エネルギー相(水フォーラム)
2003年5月	ボンネヴィーク首相、ドーヴォイ児童家族相、 ルードヴィクセン漁業相、ガブリエルセン貿易産業相
2004年5月	ペターシェン外相
2005年2月	コスモ国会議長
2005年4月	ホーコン摂政皇太子殿下(博覧会賓客)、 ブレンネ貿易産業相(公式随員)
2005年5月	クレメット教育研究相、ブレンネ貿易産業相
2005年6月	ルードヴィクセン漁業相、ドーヴォイ児童家族相
2005年11月	ストールベルグ法相
2006年5月	ソールハイム開発援助相
2007年10月	ストーレ外相(外務省賓客)

## 7. 二国間条約・取極

年	条約・取極
1953年	航空協定
1956年	査証免除取極
1957年	通商航海条約、司法共助取極
1968年	租税条約(1992年改訂)
2003年	科学技術協力協定